

# 農林水産省委託事業

令和3年度  
ESG投資に係る食品産業等への影響調査委託事業  
**調査報告書**

2022年3月

# はじめに: 日本の食品企業によるESG課題への取組を後押しするために

## ■ 調査の背景・目的

- 持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定の採択等を契機に、持続可能な社会への移行に向けて、環境や社会のサステナビリティに対する関心が世界的に高まっている。食品産業においては、気候変動の進展やプラスチック廃棄物、原材料の生産に不可欠な土地や水、生物多様性の劣化、畜産・水産業におけるアニマルウェルフェア、サプライチェーン上の人権問題、健康的かつ栄養に優れた食品の供給など、サステナビリティに関する様々な課題に直面している。
- こうした状況の下、各国の機関投資家や金融機関は環境や社会のサステナビリティ課題を認識し、意思決定に際して投資先企業におけるESG(E:環境、S:社会、G:企業統治)への取組を考慮するESG投資を進展させている。一方、国内の食品関連企業においては、サステナビリティ課題やESG投資家動向への認識が不足しており、十分な取組を実施できていない企業も存在するものと思われる。このような中で、食品関連企業によるESG課題への理解と取組を促進することは、食のサプライチェーンに属するこれら企業の持続的な発展をもたらす、ひいては国民への食料の安定供給につながるものと考えられる。
- そこで、本調査では、機関投資家を主としたステークホルダーが重要視するESG課題の整理、それらのESG課題に着目したESG投資の最新動向に関する情報収集及びESG投資の進展がもたらす食品産業等への影響分析を実施するとともに、当該調査・分析結果を踏まえ、我が国の食品産業等のESGへの取組及びESG投資資金の呼び込み促進に向けた課題や、その解決に必要な国の施策及び民間の取組について整理・検討を行った。

## ■ 本報告書の位置づけ

- 本報告書は、我が国の食品関連企業によるESG課題への取組の後押しとなるよう、食品産業をとりまく主なESG課題とその影響、ESG課題に関連する投資家、情報開示規則、評価機関の最新動向など、取組の基礎となる情報を取りまとめたものである。主に、これからESG課題への取組を開始しようとする食品関連企業に対し、最新のESG課題に係る情報を提供すること等を目的とするものであり、取組内容のガイドラインや基準という位置づけの報告書ではない。
- 本報告書では、ESG課題の中でも主に環境・社会分野の課題に関してまとめているが、その対応には組織的な取組が必要であり、企業のガバナンス体制とも密接に関わっている。
- なお、本報告書における「食品産業」または「食品関連企業」は、食品製造業に焦点をあてつつ、食品卸売業、食品小売業、外食産業を含む4業種の上場企業を主な対象とする。ただし、食品産業に関連するESG課題にはバリューチェーン上の関係者全体で取り組むことが重要であることから、当該業種の非上場企業や取引先企業、農業・畜産業・水産業についても、間接的に対象としている。

# 令和3年度 食品産業とESG投資に関する検討会

- 本調査報告書の作成にあたり、農林水産省「令和3年度 食品産業とESG投資に関する検討会」を通じて、下記の有識者の皆さまに多大なご協力をいただいた。

## <検討会委員>

- |        |  |
|--------|--|
| 小倉 千沙  | 株式会社メロス 代表取締役  |
| 岸上 有沙  | 特定非営利活動法人日本サステナブル投資フォーラム 理事<br>Chronos Sustainability Ltd., Specialist, Sustainable Investment |
| 末廣 孝信  | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 兼 三井住友銀行 ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室 部長  |
| 永井 朝子  | BSR(Business for Social Responsibility) マネージング・ディレクター  |
| 藤原 啓一郎 | キリンホールディングス株式会社 CSV戦略部 シニアアドバイザー   |
| 松岡 伸次  | 明治ホールディングス株式会社 執行役員 サステナビリティ推進部長   |
| 松原 稔   | りそなアセットマネジメント株式会社 執行役員 責任投資部長  |
| ○ 水口 剛 | 高崎経済大学 学長  |

(敬称略50音順、○:座長)

## <開催日程>

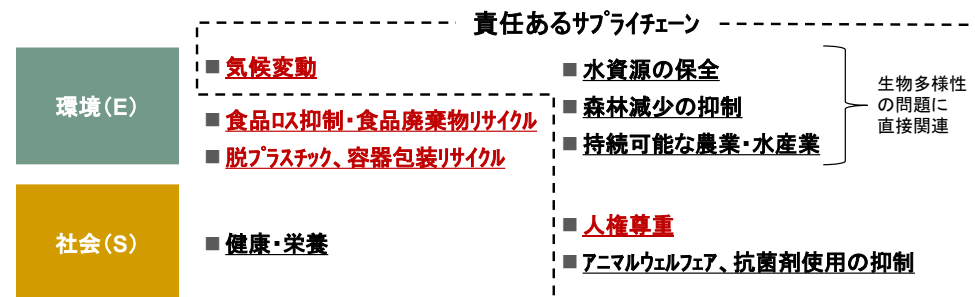
- |        |                            |
|--------|----------------------------|
| 第1回検討会 | 2021年11月2日(火) 13:00~15:00  |
| 第2回検討会 | 2021年12月10日(金) 15:00~17:00 |
| 第3回検討会 | 2022年2月28日(月) 12:30~15:00  |

# 本報告書の概要①

## I. 食品企業がESG課題に取り組む必要性

- 食料需要の拡大、地球環境の破壊、SDGsへの関心増加等、食品産業をとりまくマクロ環境が変化中、投資家や金融機関は、企業におけるESGの要素を投融資の判断に組み込むESG投資・融資を拡大している。
- 食品産業は、持続可能な社会を実現する上で重要な役割を担っており、このような社会状況に的確に対応しつつ、引き続き国民への食料の安定供給を図っていくことが求められている。
- 食品産業はそのバリューチェーン全体で様々なESG課題と関連している。具体的には、他産業と共通である気候変動に加え、食品ロス抑制・食品廃棄物リサイクルや脱プラスチック・容器包装リサイクル等のように、食品産業に固有、又は固有の対応が求められる課題がある。更に、人権尊重等の「責任あるサプライチェーン」の構築に関わる課題は、近年注目が高まっている。
- 食品企業の業種、規模、上場・非上場を問わず、ESG課題への対応が不十分である場合は、事業リスクの発現や機会の喪失に繋がる。反対に、積極的にESG課題に対応することで事業機会の獲得やリスクの軽減に繋げることができる。

### 食品産業をとりまく主な環境(E)・社会(S)課題



### 責任あるサプライチェーンの構築に関連するリスク・機会及び事業への影響の例

関連する原材料	リスク(例)	機会(例)
様々な農・水産物	✓ サプライチェーン上の児童労働や、強制労働	✓ 人権デュー・ディリジェンスや仕入れ先に対する働きかけ
パーム油、外国産牛肉、外国産大豆、カカオ、コーヒー豆	✓ サプライチェーン上の農地拡大等による森林減少	✓ 認証農産物やトレーサビリティが確保された農産物等の調達、一次生産者への支援
畜産物、養殖水産物	✓ 家畜の飼育方法や抗菌剤の使用に対する関心の高まり	✓ 一次生産者によるアニマルウェルフェアへの配慮や抗菌剤使用抑制への取組の支援

リスク発現⇒  
負の影響

既存顧客との取引中断・停止、消費者の不買運動や需要低下の恐れ、企業価値の棄損 / など

機会獲得⇒  
正の影響

原材料生産地や仕入れ先との関係強化、ESG課題への対応を調達基準等を含む顧客との取引開始や関係強化(プライベートブランド商品の受注含む)、消費者からの支持獲得、企業価値の向上 / など

# 本報告書の概要②

## II. ESGに係る投資家、開示規制、評価機関等の動向

### 【投資家の動向】

- ESG投資が増加の一途をたどる中、投資家は企業にESG課題への取組及び情報開示を求めている。企業に取組の改善を働きかけるエンゲージメントや議決権行使も主流化している。
- Climate Action 100+、FAIRR、ATNI等、食品産業を対象とする投資家イニシアティブが存在。複数の投資家による協働エンゲージメントが実施されている。

### 【情報開示基準等の動向】

- 欧米を中心に、各国・地域でESG情報開示の義務化が進展。また、IFRS財団を中心に、開示基準の収れんを目指す動きがある。

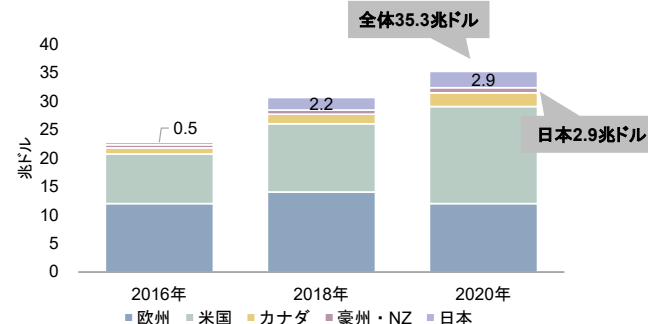
### 【第三者評価機関の動向】

- FTSE、MSCI等の様々なESG評価機関が企業のESGリスクや取組状況を分析・評価。日本の食品企業も評価対象に含まれている。

### 【食品産業の持続可能性に関する政策の動向】

- 「Farm to Fork戦略」(EU)、「みどりの食料システム戦略」(日本)等、各国政府は、食品産業の競争力と持続可能性を共に向上させることを目指す戦略や数値目標を策定・公表している。

### 世界の主要市場におけるサステナブル投資残高



(出所) Global Sustainable Investment Alliance (2021年)「Global Sustainable Investment Review 2020」, p.91に基づき作成  
(注) 欧州と豪州・NZでは、サステナブル投資の定義に大幅な変更が加えられたため、地域間および2020年以前のデータとの直接比較は正確にはできない。

### ESG関連情報開示基準の主な動向

2017年:  
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が最終報告書(通称、TCFD提言)を発表。

2018年:  
サステナビリティ会計基準審議会(SASB)が業種別開示項目を示す「SASBスタンダード」を公表。

2021年:  
IFRS財団が国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)を設立。TCFD提言とSASBスタンダードに基づく気候関連開示基準を2022年6月に最終化予定。

### ESGに関する主な第三者評価機関・基準

- 産業共通の評価機関
  - FTSE Russell
  - MSCI
  - S&Pグローバル
  - Sustainalytics / など
- 食品産業との関連が強い評価基準
  - WBA「食品・農業ベンチマーク」
  - CDP「質問書」
  - FAIRR「たんぱく質生産者インデックス」
  - ATNI「栄養アクセス・インデックス」 / など

# 本報告書の概要③

## III. 国内外の食品企業による取組事例

■ 農林水産省「ESGに係る食品関連企業勉強会」にて、国内食品企業による取組事例(下記4分野)を取りまとめ・公表。

食品ロス抑制及び食品廃棄物リサイクル	持続可能な原料調達	脱プラスチック及び容器包装リサイクル	脱炭素
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食品ロスを出さない                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 商習慣(1/3ルール等)の見直し、加工素材の形状変更による端材の発生抑制、AIを活用した需給予測・発注最適化／など</li> </ul> </li> <li>✓ 食品ロスを活かす                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ フードバンク等への提供、飼料化・肥料化、エネルギー利用／など</li> </ul> </li> <li>✓ その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 10×20×30食品廃棄物削減にシフトに参画／など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社内体制整備・意識啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「持続可能な調達ガイドライン」や「人権方針」の策定／など</li> </ul> </li> <li>✓ 第三者認証の活用</li> <li>✓ 調達先への働きかけ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 人権調査の実施、苦情窓口の設置、一次生産者への支援活動／など</li> </ul> </li> <li>✓ その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 森林保護を目的としたパートナーシップへの「Cocoa &amp; Forests Initiative (CFI)」に加盟／など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プラスチック利用の廃止・削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プラスチック容器等の使用廃止、紙製容器等への転換、植物由来素材の容器開発、容器の薄型化／など</li> </ul> </li> <li>✓ プラスチック容器のリサイクル                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ リサイクル素材100%を使用したPETボトルの導入・拡大、店舗への容器回収機の設置、ラベルレス化によるリサイクルしやすさの向上、／など</li> </ul> </li> <li>✓ プラスチック製以外の容器包装削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 箱詰め方法の変更等による段ボール使用量の削減、ガラス瓶リユース／など</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 工場・店舗等における排出削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 省エネ性能が高い設備の導入、工場・店舗等へのソーラーパネルの設置、再エネ由来電力の長期購入契約／など</li> </ul> </li> <li>✓ 取引・流通段階における排出削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生産段階での農産物廃棄の抑制、製品原料を畜肉から大豆へ転換、製品輸送の効率化／など</li> </ul> </li> <li>✓ その他                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ RE100への加盟やTCFDコンソーシアムへの参画、SBT認定の取得／など</li> </ul> </li> </ul>

■ 海外食品企業の先進取組事例(ユニリーバの例)

企業概要・ESGに関する戦略	特徴的な取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 英国の消費財メーカー。加工食品以外に、パーソナルケア・ホームケア用品も製造・販売。</li> <li>✓ CDP(気候変動・水・森林)A評価、食品・農業ベンチマーク1位、企業人権ベンチマーク1位等、様々なESG評価基準で高い評価を獲得。</li> <li>✓ 「サステナビリティを暮らしの“あたりまえに”を企業のパーパス(目的・存在意義)とし、ビジネスを成長させながらビジネスの在り方をこれまで以上に変えるための戦略「ユニリーバ・コンパス」を導入。</li> </ul>	<p><b>【気候変動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2039年までにスコープ1~3(製品使用段階を除く)のGHG排出量をネットゼロに減らす目標を設定。サプライヤーや他業種との協働により、サプライチェーン上の排出量削減に取り組んでいる。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ サプライチェーン上の排出削減に取り組む他業種の企業と協働し、中小サプライヤーにおける排出量の算定や削減対策を支援するウェブサイト(SME Climate Hub)を構築／など</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【人権尊重】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「責任ある調達方針」を策定し、すべてのサプライヤーがその内容を遵守することを目指して、業界団体等との協働を通じたサプライヤーへの支援を実施している。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 同社の方針への理解を促すサプライヤー向けワークショップを開催</li> <li>✓ サプライヤーの取組状況に関する情報プラットフォームであるSedexを活用して方針の遵守状況を確認</li> <li>✓ コンシューマー・グッズ・フォーラムやAIM Progressなどの業界団体を通じた実践ガイドンスの提供／など</li> </ul> </li> </ul>

# 本報告書の概要④

## IV. 食品産業の取組促進に向けた課題と解決策

### 食品産業全体としての取組促進に向けた課題

- より多くの食品企業による取組の実施
  - 取組企業の更なる拡大、必要性・メリットの理解、課題特定、目標設定、新たなESG課題への取組
- 企業内の取組推進体制の整備と情報開示の促進
  - 経営層の意識とリーダーシップ、取組の推進部署と関係部署の連携、取組の情報開示
- 取組に必要な資金の確保
  - 取組の追加的コスト、一般消費者の理解

### ESG分野別の取組促進に向けた課題（本編より抜粋）

- 気候変動
  - 気候変動により国内外からの調達に影響が出ている
  - 農産物等の生産段階のGHG排出量把握・管理が難しい / など
- 食品ロス抑制・食品廃棄物リサイクル
  - 納品期限(3分の1ルール)の緩和等はサプライチェーン上の業種横断的な取組が必要
  - 食品リサイクル法で義務付けられている目標設定や実績報告が必ずしも積極的に開示されていない / など
- 脱プラスチック・容器包装リサイクル
  - プラスチック以外への素材転換には、工業製品とは異なり、衛生面や保存面の機能も考慮する必要がある
  - 廃棄物処理法の解釈等が市町村毎に異なり、全国一律での容器包装回収システムの構築を推進しにくい / など
- 責任あるサプライチェーン
  - 多種の原材料を小規模・多数のサプライヤーから調達することに伴う人権デュー・ディリジェンスの実施負担が大きい
  - RSPO認証を取得したパーム油等の認証商品や農薬・化学肥料の使用が抑制された農産物の流通量が少ない / など
- 健康・栄養
  - 「安心で美味しいものを作る」という日本の食品企業の強みを活かしつつ、国内外の市場において、食を通じた健康・栄養への貢献に一層コミットしていくことが必要 / など

# 目次

---

I. 食品企業がESG課題に取り組む必要性	8
II. ESGに係る投資家、開示規制、評価機関等の動向	28
III. 国内外の食品企業による取組事例	40
IV. 食品産業の取組促進に向けた課題と解決策	62